

知事会議等の開催概要について

1 中部圏知事会議

(1) 概要

10月24日に静岡県静岡市において、「第96回中部圏知事会議」が開催され、「新エネルギー等の導入促進」、「外国人誘客に向けた取組」について、各州市の取組事例の紹介や、中部圏の今後の連携などについての議論が行われました。

また、前回の協議話題「東日本大震災を踏まえた中部圏の連携強化」への対応状況について、岐阜県から中間報告がされました。

加えて、国への提言(25項目)及び「円高の是正及びデフレ脱却に係る第三次補正予算の早期成立・実施に向けた緊急アピール」が原案どおり全会一致で採択されました。

(2) 合意事項及び今後の取組

「新エネルギー等の導入促進について」(静岡県提案)

各州市から、太陽光や風力などの新エネルギーへの取組状況について、事例を交えた紹介が行われました。

また、議論を踏まえ、今後、情報の共有と連携の一層の強化を進めるため、事務レベルの連絡会を設けることとなりました。

「外国人誘客に向けた取組について」(三重県提案)

本県からの提案に対し、各州市から、それぞれの外客誘致の取組が紹介されるとともに、インバウンド観光の連携ルート案なども提示されました。

これらの取組を活用した連携方策について、今後、具体的に事務レベルで協議していくことで合意されました。

2 紀伊半島大水害の復旧・復興に関する国・三県合同対策会議

(1) 概要

10月31日に大阪市において、台風12号による紀伊半島南部の災害の復旧・復興に関する国・三県合同対策会議(国土交通省、農林水産省、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、環境省、三重県、奈良県、和歌山県で構成)が開催されました。

会議では、奥田国土交通副大臣、森本農林水産大臣政務官の挨拶の後、三県の共同提案(17項目)の概要について三県知事が説明し、それを受けて各関係省庁と意見交換がなされました。

(2) 意見交換の概要

災害名称の統一及び記録の整備、次世代への継承について

今回の災害についての統一的な名称として、「紀伊半島大水害」を使用し、災害の記録を整備し、次世代に継承することになりました。

大規模災害に備えた紀伊半島アンカールートの早期確保

命の道としてのアンカールートの整備について、災害時のリダンダンシーを考慮し、国土交通省でも前向きに検討中であるとの回答でした。

熊野川の総合的な治水対策の実施と直轄管理区間の拡大について

熊野川の利水ダムの治水利用について、電力会社の弾力的な運用による放流がうまく機能しなかったことから、国のリーダーシップの発揮と、国・三県等が一体となった熊野川の管理について議論されました。

観光地・文化財被害の早期復旧・復興と風評被害の防止策について

三県知事からの風評被害による観光客の激減についての報告に対し、奥田国土交通副大臣から、当地域を国内会議の開催地などに積極的に採用するよう、各省庁に要請していくとの回答がありました。

林業に係る災害復旧に対する支援について

復旧支援が制度化されていない作業道への支援の要請に対し、森本農林水産大臣政務官からは、必要性を認識しており、現在対応策を検討中であるとの回答がありました。

災害廃棄物の早期処理に向けた支援について

今回の災害によって年間処分量を上回る災害廃棄物が発生しており、国庫補助のかさ上げと補助対象外である家屋解体費用を対象に含めるよう要請しました。

水道施設等の復旧に対する支援について

地震や火山被害の際と同様の補助のかさ上げが、台風の被害において認められないのであれば、被災者に説明できる理由を明らかにしてほしい旨要請しました。

水産業に係る災害復旧に対する支援について

チリ地震、東日本大震災の津波に引き続いて被害を受けた水産業への支援を要請したところ、森本農林水産大臣政務官から、軽油引取税免税措置の恒久化によって、漁業者の経営を支援したいとの回答がありました。

3 知事会関連の今後の予定

- ・ 全国知事会議、政府主催全国都道府県知事会議（東京都） 1月21日
- ・ 東海三県一市知事市長会議（愛知県内） 1月16日
- ・ 第12回日本まんなか共和国知事サミット（岐阜県内） 未定